

福島イノベーション・コースト構想の今後の方向性
進捗状況報告

平成 30 年 4 月 25 日

福島イノベーション・コースト構想関係閣僚会議事務局

- ・「福島イノベーション・コースト構想の今後の方向性」（平成 29 年 7 月 28 日福島イノベーション・コースト構想関係閣僚会議決定）について、各取組の進捗状況をと
りまとめた。

1. 拠点整備・研究開発等の推進

(1) 廃炉研究開発、ロボット研究・実証、情報発信拠点（アーカイブ拠点）、国際産学連携等の各拠点の整備

<廃炉研究開発>

- ・平成 29 年度補正予算に、中長期ロードマップに基づき、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のある研究開発を支援する「廃炉・汚染水対策事業」を 175.6 億円措置した。【経済産業省】
- ・「廃炉・汚染水対策事業」の一環として、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）の櫛葉遠隔技術開発センターにおいて、原子炉格納容器下部の実寸大模型を活用し、漏えい箇所を補修するロボットの実証試験を実施した。【経済産業省】
- ・平成 30 年 3 月に、東京電力福島第一原子力発電所の事故によって発生した放射性物質の処理・処分のため、放射性物質の分析手法、性状把握、処理・処分技術の開発等を行う、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）の大熊分析・研究センターが運用開始した。【経済産業省】
- ・平成 29 年 4 月に福島県富岡町で国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟の本格運用が開始されたことを踏まえ、廃炉国際共同研究センターを強化するとともに、平成 30 年度から文部科学省委託事業「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」の実施体制を、同センターを中核とした体制に改め、廃炉現場のニーズを一層踏まえた国内外の研究機関等との研究開発や人材育成の取組を推進することとしている。【文部科学省】
- ・平成 29 年 9 月に改訂された「東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」等も踏まえ、国際共同研究棟だけでなく、平成 27 年 10 月に開所した櫛葉遠隔技術センターや平成 30 年 3 月に開所した大熊分析・研究センター等も活用した国内外の大学・研究機関等との共同研究等を推進することにより、関係機関が一体となり、英知を結集した国際的な廃炉研究拠点の形成を目指す。【文部科学省】

<ロボット研究・実証>

- ・福島ロボットテストフィールドについて、平成 30 年 2 月に着工した。また、平成 30 年度当初予算に、整備費用として、52.5 億円を措置した。【経済産業省】
- ・平成 30 年度当初予算に、ロボットやドローンの性能を評価する基準、複数

- 機の運航を管理するシステム及び他の機体や建物との衝突を回避する技術等を、福島県のロボットテストフィールド等における実証を通じて開発するなどの費用として、32.2億円を措置した。【経済産業省】
- ・平成29年10月に、東京にて開催された「南相馬市ロボット産業セミナー」において、南相馬市からの要請を受け、政府のロボット政策とワールドロボットサミットについて説明を行った。【経済産業省】
 - ・平成29年10月に、福島ロボットテストフィールドを活用して、世界初の複数無人航空機の空域管理や電波管理を行う実証実験が、36の企業・団体によって行われた。【経済産業省】
 - ・平成29年10月及び11月に、福島ロボットテストフィールドの利用拡大に向け、PRを行うドローンフェスタの開催を支援した。【経済産業省】
 - ・平成29年11月に、福島ロボットテストフィールドを活用したロボット性能評価手法の開発に関する協力協定が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と福島県の間で締結された。本協定に基づき、平成29年11月に郡山市、平成30年2月に南相馬市にてNEDOによるロボット性能評価手法に関するシンポジウムが開催された。【経済産業省】
 - ・平成29年12月から平成30年3月にかけて、首都圏で開催されたロボットや無人航空機に関する3つの展示会において、福島県による福島ロボットテストフィールドの広報活動を支援した。【経済産業省】
 - ・平成30年3月に、南相馬市において、ワールドロボットサミットの競技運営などを実地に試すトライアルを、全国から会津大学を含む8チームの参加の下で開催した。【経済産業省】
 - ・平成30年3月に、福島ロボットテストフィールドを活用した無人航空機の目視外飛行の実現に向けた協力協定が、3つの無人航空機民間団体と福島県の間で締結された。【経済産業省】
 - ・国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）は、日本無人機運行管理コンソーシアム（JUTM）の一機関として、平成29年3月と10月に福島ロボットテストフィールドで実施した無人機の運航管理システムの統合実証実験に参加し、無人機による通信実験や、無人機の電波管理に活用可能な電波伝搬シミュレータ技術の公開実験を実施した。今後も毎年1回ずつ、JUTMが同地域において実施を予定している実証実験にNICTも参加する予定である。【総務省】
 - ・国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が推進する「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」の一部を受託し、その課題の1つである「複数無線通信網を利用した多用途運行管理機能の開発」に

において、平成 30 年 3 月、福島ロボットテストフィールドにて無人機の無線通信に関わる伝搬実験を実施した。本プロジェクトは平成 31 年度まで予定されており、今後も同地域での実証実験を計画している。【総務省】

- ・国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）は、総務省が推進する「電波資源拡大のための研究開発」において「無人航空機システムの周波数効率利用のための通信ネットワーク技術の研究開発」の一部を受託し、平成 28～30 年度の期間で研究開発に取り組んでおり、その最終年度となる平成 30 年度において、福島ロボットテストフィールドを活用した実証実験を計画している。【総務省】
- ・国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）は、内閣府が推進する「革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）」の一部である「タフ・ロボティクス・チャレンジ」の中で、「タフ・ロボティクスのためのタフ・ワイヤレス技術の研究開発」を平成 27～30 年度の期間で受託しており、平成 30 年度に計画されている 2 回のフィールド評価会は福島ロボットテストフィールドで実施されることが決定している。【総務省】
- ・福島ロボットテストフィールドの完成後の設備状況を踏まえ、災害対応に用いるロボットの研究開発における性能確認試験等の活用可能性の検討を進めている。【総務省】
- ・福島ロボットテストフィールドを、災害対応等に用いるロボットの研究開発の際利用する可能性について、各種情報を収集し検討を行っている。【防衛省】
- ・平成 30 年度に開設予定の福島ロボットテストフィールドの試験用プラント等の活用に向けた検討を実施した。【内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）】
- ・政府関係機関移転基本方針（平成 28 年 3 月 22 日 まち・ひと・しごと創生本部決定）に位置付けられている取組（イノベーション・コースト構想におけるロボットテストフィールド、国際産学連携拠点の設置）のフォローアップに関しては、平成 29 年 10 月に政府関係機関移転に関する有識者懇談会を開催した。今後は、有識者からの意見も考慮しつつ、政府において毎年適切にフォローアップを行う。【内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局】

<情報発信拠点（アーカイブ拠点）、国際産学連携>

- ・福島県において、世界初の複合災害の実態と復興の取組を正しく伝え、その教訓を、国を超え世代を超えて継承・共有していくため、「東日本大震災・原子力災害アーカイブ拠点施設」の整備を計画した。平成 29 年度において、

その整備に向けた基本・詳細設計及び資料収集等に係る取組への支援を実施した。【復興庁】

- ・平成 29 年 4 月に福島県富岡町で国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟の本格運用が開始されたことを踏まえ、廃炉国際共同研究センターを強化するとともに、平成 30 年度から文部科学省委託事業「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」の実施体制を、同センターを中核とした体制に改め、廃炉現場のニーズを一層踏まえた国内外の研究機関等との研究開発や人材育成の取組を推進することとしている。【文部科学省】（再掲）
- ・福島ロボットテストフィールドについて、平成 30 年 2 月に着工した。また、平成 30 年度当初予算に、整備費用として、52.5 億円を措置した。【経済産業省】（再掲）

<共通>

- ・平成 30 年度当初予算に、拠点施設の運営等や、構想の具体化に向けた関連プロジェクトの創出や関係主体間の連携促進等を支援する「福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業」を 7.7 億円措置した。【経済産業省】

（2）環境・リサイクル分野、再生可能エネルギー等のエネルギー分野、農林水産分野に係るプロジェクトの具体化

<環境・リサイクル分野>

- ・「ふくしま環境・リサイクル関連産業研究会」ワーキンググループの会員企業の今後の事業化促進を支援する福島県の「ふくしま環境・リサイクル関連産業事業可能性調査（事業化コンサルティング）事業」及び事業化の一層の加速化を図るため浜通り全体での排出量の予測などを行う「ふくしま環境・リサイクル関連産業事業可能性調査（排出量等調査）事業」を支援した。【経済産業省】
- ・地域復興実用化開発等促進事業において、「ふくしま環境・リサイクル関連産業研究会」ワーキンググループに関連する 10 プロジェクトを採択した。そのうち福島エコクリート株式会社については、石炭灰リサイクル製品（再生砕石）製造を行うための工場を、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の補助を受けて南相馬市に建設し、平成 30 年 3 月に操業を開始した。【経済産業省】
- ・浜通り地域等における企業ポテンシャル状況や今後のリサイクル需要等を踏まえつつ、先進的技術を活用した、環境・リサイクル分野における官民連

携プロジェクトに関する取組を進めている。【環境省】

<再生可能エネルギー等のエネルギー分野>

- ・平成 29 年 11 月に、第 4 回福島新エネ社会構想実現会議を開催し、福島新エネ社会構想の進捗状況を確認した。【経済産業省】
- ・平成 29 年 8 月に、再エネ由来水素製造の実証を、浪江町で実施することを決定した。平成 29 年度補正予算に、再エネから水素を製造するための太陽光発電設備の導入を支援する費用として 27.0 億円を措置するとともに、平成 30 年度当初予算に、系統安定化や再エネ導入拡大に資する P2G (Power-to-gas) 技術の実証を行う費用として 89.3 億円 (内数) を措置した。【経済産業省】
- ・平成 30 年 2 月に、福島県、浪江町、一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構とともに「福島県水素利用シンポジウム 2018 in なみえ」を主催し、水素社会実現に向けた戦略と課題について基調講演を行った。【経済産業省】
- ・再生可能エネルギーや水素エネルギー等を地域で効率的に利用するための「スマートコミュニティ構築事業」において市町村のマスタープラン策定を支援し、平成 29 年 8 月に浪江町で、平成 30 年 3 月に葛尾村でマスタープランが策定された。また、相馬市は平成 30 年 3 月に構築が完了した。【経済産業省】
- ・平成 30 年度当初予算に、送電線事業者と発電事業者に対する支援等を実施する「福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金」を 75.0 億円措置した。【経済産業省】
- ・平成 29 年 3 月に設立された、阿武隈山地及び福島県沿岸部における送電線等の設計、建設及び運営を行う「福島送電合同会社」を、再生可能エネルギー導入支援事業における共用送電線整備事業者に採択し、平成 29 年 10 月より総延長約 70km の工事に着手した。【経済産業省】
- ・「福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費」により、平成 29 年度から 3 基の浮体式洋上風車 (合計出力 14MW) にて継続的に発電量等のデータ収集、解析、評価等の実証事業を実施している。今後も引き続き、浮体式洋上風力発電システムの更なるコスト削減や効率的な維持管理の在り方等について検証を進める。【経済産業省】
- ・地域の再生や産業の創生の視点から、再エネの有効活用や低炭素技術の導入推進、地域コミュニティの活性化、安全・安心の確保、高齢者対策等の事業実現性、課題の抽出等の FS を実施し、復興と低炭素型町づくりの同時実現を目指す「低炭素・資源循環「まち・暮らし創生」FS 事業」を平成 30 年

度より実施している（平成 30 年度予算額：2 億円）。【環境省】

- ・低炭素分野について、相馬ガスホールディングスの再エネ由来水素ステーションの設置支援等を実施したところ、引き続き福島復興・再生と脱炭素社会実現の同時解決を目指し、取組を進める。【環境省】

<農林水産分野>

- ・平成 29 年 8 月に南相馬市で、平成 30 年 1 月に浪江町で、「先端農業技術体験フェア」（主催：経済産業省、農林水産省、福島県）を開催した。【経済産業省、農林水産省】
- ・「福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業」により、自動走行トラクターや農作業用アシストスーツ、法面用除草ロボット、苗木植栽ロボットの開発を支援した（平成 28 年度予算額：95 百万円、平成 29 年度予算額：86 百万円）。この結果、自動走行トラクター及び農作業用アシストスーツについては、平成 29 年度で開発が終了し、実用化段階となっている。法面用除草ロボット及び苗木植栽ロボットについては、平成 30 年度まで実施予定である。また、平成 30 年度から、新たに、ブロッコリー収穫ロボット等の開発及び実証を支援している（平成 30 年度予算額：135 百万円）【農林水産省】
- ・「福島県水産試験研究拠点整備事業」により、福島県が実施する水産研究施設（現：福島県水産試験場）の整備等を支援しており、旧施設の解体工事が終わり、平成 30 年 4 月から建築工事を開始している（平成 30 年度予算額：358 百万円）【農林水産省】

<共通>

- ・平成 30 年度当初予算に、拠点施設の運営等や、構想の具体化に向けた関連プロジェクトの創出や関係主体間の連携促進等を支援する「福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業」を 7.7 億円措置した。【経済産業省】（再掲）

（3）特許料等の軽減、国有の試験研究施設の低廉使用に関する特例措置の活用による構想に係る取組の推進

- ・平成 30 年 4 月に、福島復興再生特別措置法第 84 条に規定された特許料等の特例措置についての要領を整備した。【経済産業省】
- ・現在、通常国会に提出している特許法改正により、福島イノベーション・コースト構想を推進する中小企業に対して、平成 31 年 4 月から、特許料等を現行の 2 分の 1 から 4 分の 1 まで引下げを行う。【経済産業省】

- ・ ロボットに係る試験研究を行う際に低廉使用が可能な国有の試験研究施設として、福島復興再生特別措置法施行令第 41 条において、国土交通省国土技術政策総合研究所を位置付けた。【国土交通省】
- ・ 福島復興再生特別措置法施行令第 41 条に記載された、防衛装備庁航空装備研究所の試験研究施設を、ロボットに係る新たな製品又は新技術の開発のために福島復興に関連する企業に利用していただくための要領等の整備を進めている。【防衛省】

2. 産業集積の実現・来訪促進

(1) 地域内外の企業等が連携する実用化開発等の促進

- ・ 地元企業と進出企業との連携による実用化開発等を支援する「福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金（地域復興実用化開発等促進事業）」において、平成 29 年度は、67 件のプロジェクトを採択し、支援した。また、平成 30 年度当初予算に、同補助金を 69.7 億円措置した。【経済産業省】
- ・ 平成 30 年度当初予算に、拠点施設の運営等や、構想の具体化に向けた関連プロジェクトの創出や関係主体間の連携促進等を支援する「福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業」を 7.7 億円措置した。【経済産業省】（再掲）

(2) 拠点の強みを最大限に活かした交流人口の増加

<交流人口増加に向けた支援>

- ・ 福島 12 市町村への来訪の促進、交流人口拡大に向けて、「交流人口拡大に向けた広域連携調査事業」を行い、交流人口拡大に向けたプラットフォームとして、様々な交流資源（域外との人・モノ・情報の交流に資する地域資源）の特徴、現状や見通し等に関する情報をデータベース化するとともに、過去の交流人口拡大関連施策をリストアップし、特色ある施策について分析を実施した。【復興庁】
- ・ 平成 30 年度予算において、構想の具現化に向けて、福島県が行う生活周辺環境整備や交流人口拡大、構想に関係する多様な関係者の連携強化と構想への参画を促す取組に係る実証等への支援を創設した。【復興庁】

<交流人口拡大に向けたイベント>

- ・ 平成 30 年 3 月に、南相馬市において、ワールドロボットサミットの競技運営などを実地に試すトライアルを、全国から会津大学を含む 8 チームの参加の下で開催した。【経済産業省】（再掲）

- ・平成 29 年 10 月及び 11 月に、福島ロボットテストフィールドの利用拡大に向け、PR を行うドローンフェスタの開催を支援した。【経済産業省】（再掲）
- ・平成 29 年 11 月に、福島ロボットテストフィールドを活用したロボット性能評価手法の開発に関する協力協定が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と福島県の間で締結された。本協定に基づき、平成 29 年 11 月に郡山市、平成 30 年 2 月に南相馬市にて NEDO によるロボット性能評価手法に関するシンポジウムが開催された。【経済産業省】（再掲）
- ・平成 29 年 12 月から平成 30 年 3 月にかけて、首都圏で開催されたロボットや無人航空機に関する 3 つの展示会において、福島ロボットテストフィールドの広報活動を実施した。【経済産業省】（再掲）
- ・平成 30 年 2 月に、福島県、浪江町、一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構とともに「福島県水素利用シンポジウム 2018 in なみえ」を主催し、水素社会実現に向けた戦略と課題について基調講演を行った。【経済産業省】（再掲）

（3）新たな企業の呼び込み

＜企業呼び込みに向けた支援＞

- ・新たな企業を呼び込む上での基盤となる産業団地について、福島再生加速化交付金を活用して、市町村による整備を支援している。これまでに、20 件、403 億円を交付決定しており、このうち 8 件が造成済み、12 件は現在造成中である。【経済産業省】
- ・「ふくしま産業復興企業立地補助金」、「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」、「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」の 3 つの企業立地補助金により、浜通り地域等への企業立地や設備投資について、これまでに、508 件、2,395 億円を交付決定し、支援した。【経済産業省】
- ・平成 30 年度当初予算に、拠点施設の運営等や、構想の具体化に向けた関連プロジェクトの創出や関係主体間の連携促進等を支援する「福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業」を 7.7 億円措置した。【経済産業省】（再掲）

＜企業呼び込みに向けた PR＞

- ・平成 29 年 10 月に、東京にて開催された「南相馬市ロボット産業セミナー」において、南相馬市からの要請を受け、政府のロボット政策とワールドロボットサミットについて説明を行った。【経済産業省】（再掲）
- ・平成 29 年 10 月に、福島ロボットテストフィールドを活用して、世界初の

複数無人航空機の空域管理や電波管理を行う実証実験が、36の企業・団体によって行われた。【経済産業省】（再掲）

- ・平成29年11月に、福島ロボットテストフィールドを活用したロボット性能評価手法の開発に関する協力協定が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と福島県の間で締結された。本協定に基づき、平成29年11月に郡山市、平成30年2月に南相馬市にてNEDOによるロボット性能評価手法に関するシンポジウムが開催された。【経済産業省】（再掲）
- ・平成29年12月から平成30年3月にかけて、首都圏で開催されたロボットや無人航空機に関する3つの展示会において、福島ロボットテストフィールドの広報活動を実施した。【経済産業省】（再掲）
- ・平成30年3月に、南相馬市において、ワールドロボットサミットの競技運営などを実地に試すトライアルを、全国から会津大学を含む8チームの参加の下で開催した。【経済産業省】（再掲）
- ・平成30年3月に、福島ロボットテストフィールドを活用した無人航空機の目視外飛行の実現に向けた協力協定が、3つの無人航空機民間団体と福島県の間で締結された。【経済産業省】（再掲）
- ・平成29年9月と平成30年2月に開催された「双葉町中野地区復興産業拠点への立地に関する説明会」に、双葉町からの要請を受けて参加し、福島復興の現状について説明した。【経済産業省】
- ・平成29年8月に南相馬市で、平成30年1月に浪江町で、「先端農業技術体験フェア」（主催：経済産業省、農林水産省、福島県）を開催した。【経済産業省、農林水産省】（再掲）

<人材確保>

- ・ハローワークにおけるきめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、平成29年4月から平成30年2月においては、約2万1,000人が就職した。【厚生労働省】
- ・中小企業等に対する産業政策と一体となった雇用面での支援として、雇入費助成及び住宅支援費助成を実施した。【厚生労働省】

（4）浜通り地域等に進出する事業者と地元事業者のビジネス機会の創出に向けた支援

- ・地元企業と進出企業との連携による実用化開発等を支援する「福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金（地域復興実用化開発等促進事業）」において、平成29年度は、67件のプロジェクトを採択し、支援

した。また、平成 30 年度当初予算に、同補助金を 69.7 億円措置した。【経済産業省】（再掲）

- ・平成 29 年 11 月は田村市で医療機器分野の企業を対象に、平成 30 年 2 月は富岡町でロボット、廃炉・放射線分野の企業を対象に、福島県及び一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構とともに、進出企業のニーズと地元企業のシーズのマッチングの場として、「ふくしまみらいビジネス交流会」を開催した。【経済産業省】
- ・平成 30 年度当初予算に、拠点施設の運営等や、構想の具体化に向けた関連プロジェクトの創出や関係主体間の連携促進等を支援する「福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業」を 7.7 億円措置した。【経済産業省】（再掲）
- ・地方創生の実現に向けて、浜通り地域を含む福島県内の自治体を実施する自主的・主体的で先導的な取組に対しては、内閣府として 43 件の事業を地方創生推進交付金及び生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金により支援している。【内閣府地方創生推進事務局】

3. 拠点の周辺的生活環境の整備・人材育成

(1) 構想の実現に向けた各拠点の周辺的生活環境の整備（住居・宿舎、交通、教育・人材育成等）

<住居・宿舎等>

- ・買物環境の確保に向けて、市町村による公設商業施設の整備を支援している。これまでに 10 件を交付決定した。このうち、平成 29 年 7 月に川俣町の「とんやの郷」が、同年 8 月に飯舘村の「道の駅までい館」がオープンした。また、檜葉町、浪江町、双葉町において、現在施設の整備を進めている。

【経済産業省】

- ・平成 30 年度予算において、構想の具現化に向けて、福島県が行う生活周辺環境整備や交流人口拡大、構想に関係する多様な関係者の連携強化と構想への参画を促す取組に係る実証等への支援を創設した。【復興庁】（再掲）
- ・構想の各拠点の周辺環境整備を具体的に進めるため、「福島ロボットテストフィールド周辺地域の居住・滞在環境の確保・整備に関する調査事業」を行い、福島ロボットテストフィールドの周辺地域（南相馬市、浪江町及び相馬市）を対象に、同拠点の整備と企業等の誘致に伴う、居住者数及び利用・来訪者数、関連する施設・サービスの需要を推計するとともに、周辺環境の整備方策について検討を実施した。【復興庁】

<交通>

- ・地域公共交通確保維持改善事業により、避難地域 12 市町村と周辺中核都市を計画対象区域とした地域公共交通網形成計画について、計画策定に要する経費の補助を行った。【国土交通省】
- ・常磐道の大熊 IC、双葉 IC について、それぞれ平成 30 年度、平成 31 年度までの供用を目指して整備を行っている。さらに、常磐道のいわき中央 IC～広野 IC、山元 IC～岩沼 IC について、復興・創生期間内での完成を目指して 4 車線化事業を行っている。広野 IC～山元 IC については、6 か所、計 13.5km において付加車線の整備を行っている。【国土交通省】
- ・JR 常磐線は、順次運転再開しており、平成 31 年度末までの全線開通を目指して復旧に取り組んでいる。【国土交通省】
- ・相馬港においては、平成 30 年 3 月に沖防波堤の復旧が完了した。引き続き、港内の静穏度を確保するために必要な防波堤の整備を推進する。小名浜港においては、大型石炭運搬船の入港を可能とするために必要な大水深の耐震強化岸壁(水深 18m)等の整備に着手しており、引き続き整備を推進する。【国土交通省】

<教育・人材育成>

- ・12 市町村の学校が抱える小規模での教育活動の課題を克服し、子ども達が行いやすくなる魅力的な学校づくりを目指して、「先進的な教育の推進に向けた『ICT 教育コーディネーター』モデル事業」を実施した。具体的には、「ICT 教育コーディネーター」が、福島 12 市町村の学校を実際に訪問してカウンセリングを行うとともに、全国的にも先進的な試みとして、同世代の子ども達の多種多様な意見に触れることのできる、小規模校の課題克服モデルとして、ICT を使って離れた市町村を遠隔でつないで合同で授業をするモデルを構築し、実証的な形で、3 町村による公開合同授業として実施した。【復興庁】
- ・ロボット関連産業では、県内企業や関係団体との協働による訓練カリキュラムの開発、当該カリキュラムによる職業訓練の実施等により、平成 29 年度は在職者 30 人の人材育成を図るとともに、求職者 13 人が当該産業に就職した。【厚生労働省】
- ・製造業では、県内企業や大学等との協働により人材育成カリキュラムを開発の上、県内企業での OJT や企業ニーズに応じた Off-JT を組み合わせた職業訓練の実施等により、平成 29 年度は在職者 58 人の人材育成を図るとともに、求職者 13 人が当該産業に就職した。【厚生労働省】
- ・平成 30 年度当初予算に、拠点施設の運営等や、構想の具体化に向けた関連プロジェクトの創出や関係主体間の連携促進等を支援する「福島イノベー

ション・コースト構想推進基盤整備事業」を7.7億円措置した。【経済産業省】（再掲）

<医療介護環境整備>

- ・医療について、平成29年度に、福島県の避難指示解除区域等における医療施設の再開支援や医療従事者確保に活用できる地域医療再生基金を236億円確保した。【厚生労働省】
- ・復興特会を活用し、「被災地における福祉・介護人材確保事業」により、県外から相双地域等の介護施設等への就労希望者に対する就職準備金の貸付等を実施しており、平成30年度予算においては、就職準備金の貸付上限額の引上げ（30万円から50万円に）や貸付対象者の拡大（県内の帰還者も対象に追加）を行うとともに、全国の介護施設等からの応援職員に対する支援を実施するなど、事業内容の拡充を図っている。【厚生労働省】
- ・地域医療介護総合確保基金や再就職準備金（被災地等の特に人材の確保が困難な地域においては、貸付上限額を20万円から40万円に倍増）等による介護人材確保対策を実施している。【厚生労働省】
- ・平成30年度予算において、東日本大震災の心のケア対策を着実に推進していく観点から、「心のケアセンター連携強化会議」の開催、福島県外避難者や帰還者への支援や支援者への支援など「専門的な心のケア」の充実を図るとともに、専門研修・調査研究などを行うこととしている。【厚生労働省】
- ・被災した子どもへの支援として、子どもをもつ家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、仮設住宅に住む子どもが安心して過ごすことができる居場所づくり、遊具の設置、子どもの心と体のケア等の事業を実施している。【厚生労働省】
- ・東京電力福島第一原発の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したことにより復興再生に遅れが生じている地域に対し、避難住民の早期帰還を促進し、地域再生を加速化するため、保育所等の整備に係る費用を支援している（通常の整備費より国庫補助率を引き上げ）。【厚生労働省】
- ・平成30年度予算において、避難指示区域等への住民の帰還を促進するため、避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設等の運営を時限的（復興・創生期間を終期）に支援する補助金を創設した。【厚生労働省】

（2）高等教育機関等における放射線等の研究分野の先進的な知見の集積及び初等中等教育における大学、企業等との連携に向けた取組等の推進

- ・構想の中心となる浜通り地域等の高等学校における特色ある教育プログラムの実施に必要な教育環境の整備等や、人材の裾野を広げるための義務教

育段階での理数教育・グローバル人材育成への支援のため、平成30年度当初予算に新規事業として「福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業」（2.4億円）を計上した。【文部科学省】

- ・全国の大学等有する福島復興に資する「知」（復興知）を、浜通り地域等に誘導・集積することを目的とし、組織的に教育研究活動を行う大学等を支援するため、平成30年度当初予算に新規事業として「大学等の『復興知』を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業」（1.5億円）を計上した。【文部科学省】
- ・県内外の研究者の方々の活動を広く共有し、構想の実現へつなげていくため、平成30年3月に福島市において、「福島復興学ワークショップ」（主催者：福島県、一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構、共催：経済産業省、文部科学省）を開催した。当該ワークショップには、県内外から100名が参加した。【経済産業省、文部科学省】
- ・平成30年度当初予算に、拠点施設の運営等や、構想の具体化に向けた関連プロジェクトの創出や関係主体間の連携促進等を支援する「福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業」を7.7億円措置した。【経済産業省】（再掲）

4. 体制整備

（1）構想の実現に向けた多岐にわたる課題を政府全体で解決していくため、関係省庁の連携を強化

- ・関係省庁と密に連携し、福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業、福島イノベーション・コースト構想（ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業）、福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業など、復興特会平成30年度当初予算に構想関連として135億円を計上した。【復興庁】
- ・福島浜通り地域の実証フィールドを活用した小型無人機（ドローン）の機体の性能評価基準の策定など「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成29年5月30日閣議決定）に掲げられた重点的に講ずべき施策を着実に推進するため、平成29年8月9日に「情報通信技術（IT）関係施策に関する戦略的予算重点方針」を策定し、「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」に係る予算を始め関係省庁における予算要求時の評価等を実施した。【内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室】
- ・平成30年度当初予算に、拠点施設の運営等や、構想の具体化に向けた関連プロジェクトの創出や関係主体間の連携促進等を支援する「福島イノベ

ション・コースト構想推進基盤整備事業」を7.7億円措置した。【経済産業省】（再掲）

- ・構想の推進に資する防災分野の取組について、引き続き、必要に応じ、関係省庁等と連携し推進していく。【内閣府政策統括官（防災担当）】

（2）構想の推進に関する基本的な方針を共有していく場として、原子力災害からの福島復興再生協議会の下に、関係省庁、地元自治体等が参画する分科会を創設し、本年（※平成29年）秋を目途に会合を開催

- ・平成29年8月に、原子力災害からの福島復興再生協議会の下に、関係省庁、地元自治体等で構成される福島イノベーション・コースト構想推進分科会（事務局：復興庁、経済産業省、内閣府原子力災害現地対策本部、福島県）を設置し、同年11月に第1回を開催した。各委員から、人材育成、雇用創出、農林業、地域との連携の重要性について指摘があった。【福島イノベーション・コースト構想関係閣僚会議構成省庁】
- ・広く県民の理解を深めるとともに、県内外企業、大学等の浜通り地域等への参画を促すため、平成30年3月に郡山市において、第2回福島イノベーション・コースト構想シンポジウム（主催者：一般財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構、福島県、復興庁、経済産業省）を開催した。当該シンポジウムでは、約300人が参加した。【復興庁、経済産業省】